

インドネシアの大統領選挙と市場見通し

2014年7月9日

<選挙の概要について>

7月9日（現地、以下同様）、インドネシア大統領選挙の投票が行われます。インドネシアは、2004年に大統領直接選挙を導入しました。大統領選挙は5年に1度実施され、2期10年の任期を終えるユドヨノ現大統領は3選禁止のため退きます。今回3回目となる選挙の投票者は、約1億9,000万人と発表されており、世界有数規模の直接選挙となります。

結果は、投票日当日に出口調査などで大勢が判明し、正式には7月21日ごろに判明する見込みです。新大統領は10月20日に就任予定です。

大統領選挙の日程

7月9日	投票日
7月21日-7月22日	公式結果の発表※
7月23日-7月25日	異議申し立て期間
8月22日-8月24日	最終結果の発表※
10月20日	新大統領就任（予定）

※は期間中のいずれかの日付

（出所）在インドネシア日本国大使館の情報を基に大和投資信託作成

<選挙動向>

首都ジャカルタ知事を務める庶民派のジョコ・ウィドド氏と、強い指導者像をアピールする元軍エリートのプラボウォ・スビアント氏が大統領候補として出馬しています。

5月までは、ジョコ・ウィドド氏が優勢とみられていましたが、プラボウォ・スビアント氏はメディアを通じたイメージ戦略や、連携している複数の政党の支持基盤を活かして追い上げをみせています。世論調査では両者の支持率が拮抗しており、どちらの候補が当選するか分からない状況です。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00） HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通しについて>

ジョコ・ウィドド氏が当選すれば経済改革が進み、保護主義色が強いプラボウォ・スビアント氏では改革が遅れる、すなわち、「ウィドド氏当選は買い、スビアント氏当選は売り」というのが市場での大方の見方となっています。

また、7月9日の開票速報が大接戦になった場合、両候補は勝利・敗北宣言をせず、下旬の公式結果の発表まで勝者の判断がつかない事態となる公算が大きいと見られます。発表後も集計の不備などで異議申し立てが行われると混乱が広がるおそれもあります。

しかし、両候補の公約をみると、共に福祉の向上やインフラ(社会基盤)開発、汚職撲滅などで改革意欲は強く、政策に大きな違いは見られず、市場の反応は一時的にとどまると考えます。

中長期的には、2億5千万人の人口の半分が30歳以下であり、人口ボーナス期が2030年ごろまで続く見通しから、消費市場は拡大することが期待されます。政府によると、2013年の外国からの直接投資額は過去最高を更新しており、有望な投資先と考えられています。

10月20日に発足予定の新政権では、経常赤字や財政赤字などの解決しなければならない国内問題を解決に導いてくれることが期待されます。

インドネシア株式市場の推移

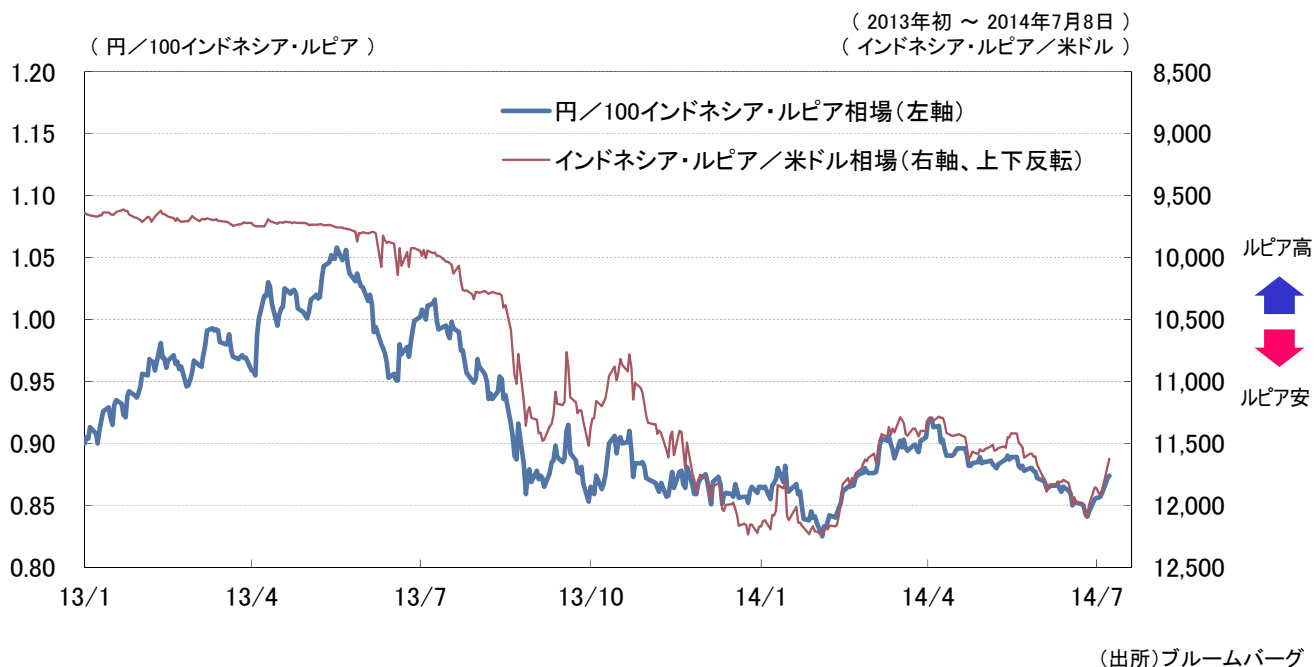


(出所)ブルームバーグ

(為替、債券の推移については次頁をご覧ください。)

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

インドネシア・ルピアの推移



インドネシア 10年国債利回りの推移



以上

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会